

- 施設又は団体にて保管してください。(共助会へ提出の必要はありません。)
- 記入がないと支給額の20.42%が税額として徴収されます。
- 支払者は施設又は団体となります。

(記入例)

退職した年を記入
ください。

押印は不要になり
ました。

退職日を記入
ください。

該当する方を
○で囲んでく
ださい。
(様式裏面2
を参照)

1年未満の端数は切
上げてください。
(休職期間も含む)

勤続期間が5年以下
の場合は、「有」を○で
囲み、上記と同じ期間
を記入ください。
勤続期間が6年以上の
場合は、「無」を○で
囲み、期間の記入は不
要です。

年 月 日 ○年分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職手当の支払受領書

退職手当の支払受領書

所在地 〒330-0075 さいたま市浦和区針ヶ谷 4-2-65

現在所 〒330-0063 さいたま市浦和区高砂 1-2-34-121

氏名 姓 名 株 父 浩 美

個人番号 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 0 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 0 |

その年1月1日現在の住所 同上

退職日 ○年 3月 3日

退職の区分 一般・障害

生活扶助の有無 有 無

退職手当の支払を受けることとなった年月日 ○年 3月 3日

勤続期間

うち 特定役員等勤続期間	有	自	年	月	日	年	月	日	年
うち 一般勤続期間との重複勤続期間	無	自	年	月	日	年	月	日	年
うち 短期勤続期間との重複勤続期間	無	自	年	月	日	年	月	日	年
うち 短期勤続期間	有	自	年	4月	1日	年	3月	3日	年

⑤ 前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づく老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合は、19年内)の退職手当等についての勤続期間

自	年	月	日	年	月	日	年	月	日
至	年	月	日	年	月	日	年	月	日

⑥ 退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。

⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間

自	年	月	日	年	月	日	年	月	日
至	年	月	日	年	月	日	年	月	日

⑧ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑦又は⑧の勤続期間だけからなる部分の期間

自	年	月	日	年	月	日	年	月	日
至	年	月	日	年	月	日	年	月	日

⑨ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間

自	年	月	日	年	月	日	年	月	日
至	年	月	日	年	月	日	年	月	日

⑩ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間

自	年	月	日	年	月	日	年	月	日
至	年	月	日	年	月	日	年	月	日

⑪ ⑨と⑩の通算期間

自	年	月	日	年	月	日	年	月	日
至	年	月	日	年	月	日	年	月	日

⑫ ⑩と⑪の通算期間

自	年	月	日	年	月	日	年	月	日
至	年	月	日	年	月	日	年	月	日

B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区分	退職手当等の支払を受けた年月日	収入金額	源泉徴収税額	特別徴収税額	支払年月	支払日	退職の区分	支払者の所在地(住所)・名称(氏名)
一般	・	・	・	・	・	・	一般	
特定役員	・	・	・	・	・	・	障害	
短期	・	・	・	・	・	・	障害	
C	・	・	・	・	・	・	障害	

03.12改正 (規格A4)